

4月7日緊急事態宣言発令、1都6府県に 検査・治療、 損失補償の充実を

新型コロナウイルス感染症対策として2月27日、安倍晋三首相が唐突に発表した全国小中学校・特別支援学校の一斉休業に、北九州市子ども家庭局と市教育委員会は「3月2日以降」対策に、週末休暇を返上して対応に追われました。



広徳学童保育クラブ

学童措置児童が100人を超える小倉南区の広徳学童保育クラブ(植山光明運営委員長)は29日夜、急ぎ、運営委員会を開き、父母会と支援員らと対策を協議。同クラブでは春休みの支援員配置

など、運営体制は準備していましたが、3月2日から19日まで白紙状態。急ぎ、あらたな補助支援員を準備する時間も余裕もないことから、小学8時前から、学校校門や学童クラブ前で不安を抱えて登校してきた約60人の子どもたちを教室へ誘導するなどして、混乱を最小限に抑えましたが、問題は続いています。

福岡

泥縄式のコロナウイルス対策、五輪一年延期も 首相の政治判断に大わらわ

泥縄式のコロナウイルス対策、五輪一年延期も

「部落」として軽蔑され差別されてきた人々が「人間権の奪還」を求め自らの力で組織を作り集団運動を開始したとき、「部落問題」はいっきに社会問題となりました。

「部落」として軽蔑され差別されてきた人々が「人間権の奪還」を求め自らの力で組織を作り集団運動を開始したとき、「部落問題」はいっきに社会問題となりました。

「部落」として軽蔑され差別されてきた人々が「人間権の奪還」を求め自らの力で組織を作り集団運動を開始したとき、「部落問題」はいっきに社会問題となりました。

「部落」として軽蔑され差別されてきた人々が「人間権の奪還」を求め自らの力で組織を作り集団運動を開始したとき、「部落問題」はいっきに社会問題となりました。

「部落」として軽蔑され差別されてきた人々が「人間権の奪還」を求め自らの力で組織を作り集団運動を開始したとき、「部落問題」はいっきに社会問題となりました。社会問題となり、経済体制の諸矛盾が社会に現れたものであり、その解決を通して社会変革への具体的な道行きを提示するものです。大正デモクラシーの中で生まれたこの運動は、すべにつづく15年戦争期に後退し、敗戦後の新憲法の時代に再生し引き継がれ発展してきました。戦後75年を経て、今もなお「部落問



要望書を手渡す中島共同代表

就職連(働くルールを守る岡山連絡会)は3月19日、県労政課に「新型コロナウイルス」に関する要望書を提出しました。労政課長は、課題を重く受け止めていて労働局と連携して取り組みたいと回答しました。

就職連からは、内定者など働き手のみなさんにそういう情報が伝わることを喫緊に求められている、「沈滞ムード」で押し流されてしまわずに、この時こそ労働者の人権を大切にしていこうと、岡山県労働局はハローワークなどの窓口で相談できる体制をとり、いち早く情報を得る中で個別企業の内定取り消しの動きをつかめば、直ちに介入・要請し

岡山

新型肺炎コロナウイルス問題 内定取り消しで要望

就職連(働くルールを守る岡山連絡会)は3月19日、県労政課に「新型コロナウイルス」に関する要望書を提出しました。労政課長は、課題を重く受け止めていて労働局と連携して取り組みたいと回答しました。

就職連からは、内定者など働き手のみなさんにそういう情報が伝わることを喫緊に求められている、「沈滞ムード」で押し流されてしまわずに、この時こそ労働者の人権を大切にしていこうと、岡山県労働局はハローワークなどの窓口で相談できる体制をとり、いち早く情報を得る中で個別企業の内定取り消しの動きをつかめば、直ちに介入・要請し

休業補償6月末まで延長

厚労省、休校の保護者

名称	対象	金額
小学校休業等 対応助成金	労働者を雇用する 事業主	有給休暇を取得した保護者に支払った賞金額のうち、1人1日あたり8330円(上限)
小学校休業 対応支援金	委託を受け個人で働く フリーランス	1日あたり1100円(定額)
緊急小口資金 (休業者向け)	緊急かつ一時的な貸し 付けを必要とする世帯	個人事業主等の場合、20万円以内。その他の場合、10万円以内
総合支援資金 (失業者向け)	生活に困窮し、日常生活の維持が困難な世帯	2人以上の場合、月20万円以内。単身の場合は月15万円以内
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	ひとり親家庭の親とな って7年未満の者	月額10万5千円(貸し付け限度額)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、厚生労働省は3月31日、臨時休校などの影響で仕事を休まざるを得ない保護者への休業補償について、3月31日までとされていた期限を6月30日まで延長すると発表しました。4月以降も休校する学校があると見込んだものです。

政府は、休校などで子どもの世話をする必要がある従業員に特別な有給休暇を取得させた企業に対し、日額8330円を上限に助成金を支給。個人で業務委託を受けて働いている人には国から日額4100円を補償するとしています。

雇用労働者の場合は会社が申し込みます。厚労省のホームページで書類を入手し、業務委託先の学校等休業助成金・支援金受付センターに申請書を送るものです。

飲食店をはじめ宿泊観光関連企業や個人事業主、病院や施設などからも損失補償を求める声は強く、消費税の抜本見直しも生活と経済の安定のために不可欠です。

全水100周年を迎え、考えること①

進化する人権闘争

部落問題研究所理事長 尾川 昌法

外国人労働者・先住民族ら弱い立場の人々の人権を保障する国際的規範が発展している世界の情勢が背景にあります。ここに今日の社会問題があります。新しい社会的矛盾の表出であり、新しい社会発展の方向を予示しています。しかしなお、部落差別の広がりを主張する者があり、2002年に同和特別措置法の終了が声明されたにもかかわらず「部落差別解消推進法」が作られました。

外国人労働者・先住民族ら弱い立場の人々の人権を保障する国際的規範が発展している世界の情勢が背景にあります。ここに今日の社会問題があります。新しい社会的矛盾の表出であり、新しい社会発展の方向を予示しています。しかしなお、部落差別の広がりを主張する者があり、2002年に同和特別措置法の終了が声明されたにもかかわらず「部落差別解消推進法」が作られました。